

事務事業名	7012 環境マネジメントシステム（ISO14001）推進事業													
担当組織	環境経済部				環境課				担当		環境政策担当			
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	03	01	05	01	記入日	平成29年05月24日
	H28	15	04	00		H28	01	04	03	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	04	緑と潤いのあるまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	03	地球環境保全											
施策	42	環境マネジメントシステムの推進											
事業期間	平成12年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県環境基本計画				関連計画 施政方針		環境基本計画 戸田市環境マネジメントシステム運用ガイド、付属 文書類集						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	● 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外												
対象	全職員及び市役所庁舎内で市のために働く者												
事業目的	市の全施設における温室効果ガス総排出量の削減、環境を配慮した事務事業実施、循環型社会の構築												
事業内容	市の全施設における温室効果ガス総排出量を把握し、その削減努力を全職員が行うため、また、環境に影響を与える事業について、その進捗管理及び環境に対する影響を考察するため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムにおける取組を実施する。なお、同システムの運用に当たっては、2015年版への移行を行い、新規格に基づく取組を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成28年度 執行額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)
	事業内容		環境マネジメントシステムの推進				
事業費			1,858	1,522	1,970	1,522	1,522
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,858	1,522	1,970	1,522	1,522
人件費			6,027.12	5,890.14	5,890.14	5,890.14	5,890.14
投入 人員	常勤職員		0.88人	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人
	非常勤職員		0.04人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費			7,885	7,412	7,860	7,412	7,412

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績
	活動①	環境推進会議の開催		回		1	1
活動②	各帳票類の作成率		%		100	100	100
成果①	ISO外部審査による適合率		%	ISO外部審査による適合判断/実施	100	100	100
成果②					100	100	—

目標達成 状況 の 分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 研修を実施し、各所属において帳票等を作成することができ、ISO外部審査で改善指摘を受けることなく、予定通り目標を達成することができた。</p>						
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	A	B	<判断理由> 目標値の設定や研修などを実施し、これらに基づき取り組むことで改善につながっており、円滑な環境マネジメントシステムの推進に貢献していると言える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委託部分は必要最小限とし、内部環境監査及び事務局については職員が行うことで、ISO14001認証取得及び環境マネジメントシステムの維持に適正な予算措置となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 専門的知識を要し、効果的に事業を進められる部分については委託し、内部環境監査や事務局運営などの職員が行える部分を職員が行うという運用で実施しており、適正な事業手法であると考えている。 随時、効率等に鑑み、運用の見直しを実施していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 管理・推進に関しては全課（出先機関を含む）を対象としているため、管理施設の有無といった作業内容の差異はあるものの、公平性は保たれていると考えている。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	関係所属との調整や、地球温暖化対策推進委員会での検討を経て、ISO14001：2015年版への移行を踏まえた、運用ガイド・帳票様式等などの改正を行った。あわせて、本市の環境マネジメントシステムの在り方を検討した。
見直しの効果	運用ガイド・帳票様式の変更（入力項目の統合及び様式の簡便化）によって、各課への負担も軽減され、作業効率の向上が見込まれる。また、地球温暖化対策実行計画と連動させることで、効果的な運用管理が期待される。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 今後も引き続き、環境行政を推進するためにも環境マネジメントシステムの取組は推進していく。環境マネジメントシステムにおける職員への負担に関しては、省エネ情報管理システムとの連動により軽減されている。ISO14001規格が改訂されたため、全体的な運用の見直しを検討し、新たな規格に対応した環境マネジメントシステムの構築を進めていく。一方で、環境マネジメントシステムへの職員の理解が不十分な面もあるため、研修等により周知徹底するとともに、環境課環境政策担当が各所属をサポートすることで、効果的なシステムの構築を目指す。
今後の取組方針	ISO14001：2015年版への移行審査を受け、より効果的な環境マネジメントシステムの運用をめざし、取り組んでいく。 また、市内の事業者等へ環境マネジメントシステムの導入を促進するための取組を進めていく。